

同 志 社 大 学

2015 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2016 年 3 月 10 日提出

所 属	職 名	氏 名
政策学部	助教	増田 知也
研 究 題 目	問題提起型広報を可能にする条件に関する研究	
研 究 成 果 の 概 要	<p>自治体広報が自治意識に与える影響について実験を行い、その成果を日本行政学会において発表した（増田知也「自治体広報が自治意識に与える影響」2015年度日本行政学会研究会ポスターセッション（沖縄県男女共同参画センター ている）、2015年5月9日）</p> <p>パブリック・リレーションズ概念を参考にしつつ、政策広報に関する概念整理を行い、その成果を論文にまとめた（増田知也「住民自治の視点による政策広報概念の検討」『月刊自治研』第57巻第669号、2015年、80-85ページ）。</p> <p>問題提起型広報の先進事例である北海道恵庭市の『広報えにわ』に関する調査を行い、その成果を報告（増田知也「政策広報の意義と課題：特集『自治を問う』を事例として」政策学会セミナー、2015年7月8日）するとともに、論文執筆を行った（増田知也「問題提起型広報の意義：特集『自治を問う』を事例として」『地方自治京都フォーラム』第124号、2015年、20-25ページ）。</p> <p>これらの研究により、問題提起型広報を従来の広報研究の中に位置づけるとともに、問題提起型広報にどのような効果があるのか、また問題提起型広報を実施する際に住民を主体として位置づけることの重要性を明らかにすることができた。</p>	